

経営成績

売上高

当期における日本経済は、雇用、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が継続しました。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行き不透明な状況が続いています。小売業界においては、お客さまの生活スタイルやニーズの多様化と先行きに対する不安感から、消費者の節約志向とともに選別消費の傾向がますます強まっており、引き続き厳しい状況が続いています。

これらの市場環境により、当期の売上高は、通信販売事業における減収のため1,290億74百万円(前期比3.9%減)となりました。

売上高や事業別の業績の詳細は、トップメッセージ(P.13～)、セグメント別概況ページ(P.23～)を参照ください。

売上原価

売上原価は670億87百万円となり、総額では前期と比較して63億54百万円減少(前期比8.7%減)しました。こちらは主力事業の通信販売事業において、2015年度末の在庫処分などがあり、それらを含めて2016年度は原価を抑えられたことが寄与しています。

売上原価率は52.0%と前期の54.7%から改善しました。

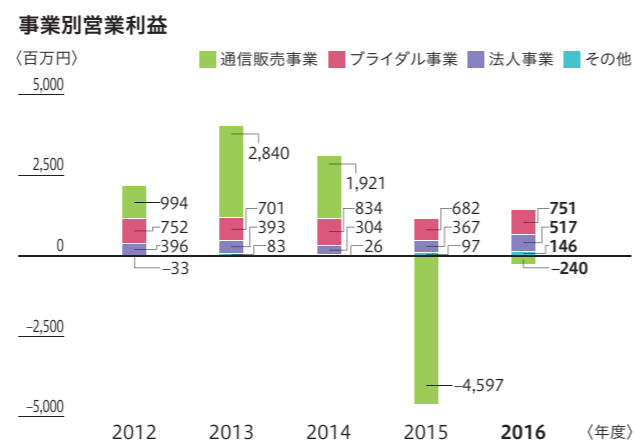
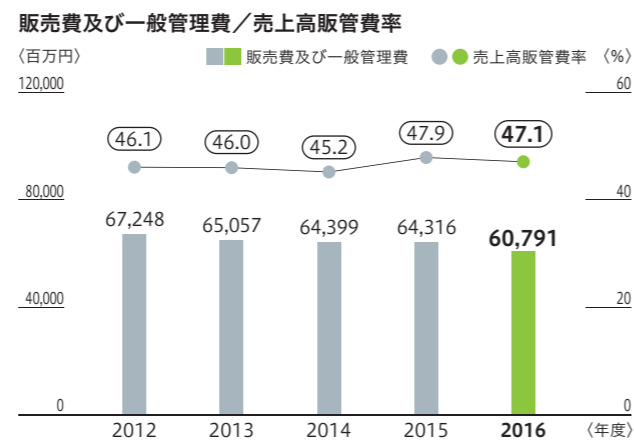
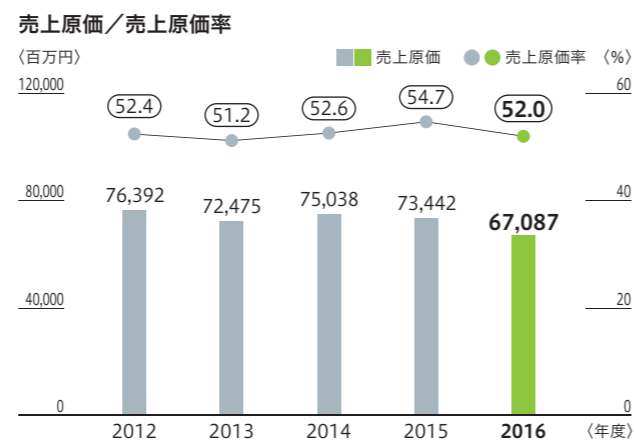
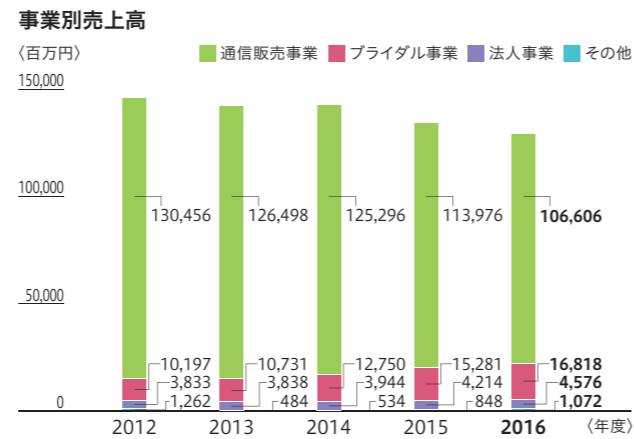
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は607億91百万円となり、前期と比較して35億24百万円減少(前期比5.5%減)となりました。

これは、主に通信販売事業において、媒体費および販促費の削減と、美濃加茂ディストリビューションセンターの稼働により、物流関係の変動費・人件費をはじめとした管理費などを削減した結果です。

営業利益

上記の結果、営業利益は11億94百万円(前期は34億37百万円の営業損失)となりました。



営業外損益及び経常利益

営業外収益は、債務勘定整理益2億56百万円(前期比3.0%減)、受取配当金1億3百万円(前期比2.9%増)及び受取利息28百万円(前期比68.7%減)などを計上したことにより、8億16百万円(前期比46.8%減)となりました。

営業外費用は、支払利息1億56百万円(前期比17.4%減)及び支払手数料57百万円(前期比81.4%減)などを計上したことにより、3億38百万円(前期比47.0%減)となりました。

以上により、経常利益は16億73百万円(前期は25億40百万円の経常損失)となりました。

財政状態

資産、負債及び純資産

当期末における総資産は、前期末に比べて33億92百万円減少し、1,019億59百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて6億70百万円増加し、526億18百万円となりました。これは、未収入金が19億63百万円、為替予約が19億61百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が25億54百万円、現金及び預金が23億1百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、有形固定資産が24億18百万円、無形固定資産が9億49百万円、投資その他の資産が6億95百万円それぞれ減少したことにより前期末に比べて40億63百万円減少し、493億41百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて21億11百万円減少し、292億98百万円となりました。これは、買掛金が4億93百万円増加した一方で、未払金が19億70百万円、電子記録債務が7億19百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

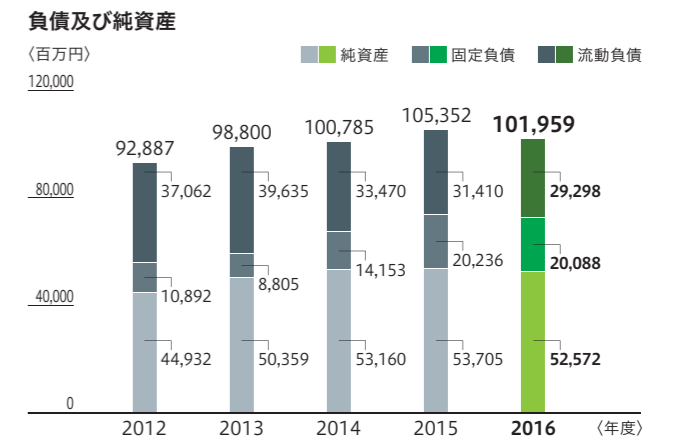
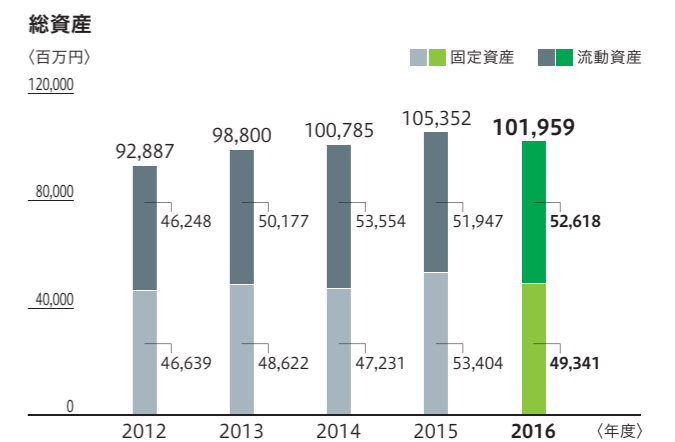
固定負債は、前期末に比べ1億47百万円減少し、200億88百万円となりました。これは、資産除去債務が1億49百万円、長期借入金が1億18百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が2億19百万円、再評価に係る繰延税金負債が2億2百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

特別損益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、補助金収入5億11百万円(前期比240.5%増)を計上したことにより、9億83百万円(前期比187.9%増)となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損4億85百万円(前期比227.0%増)及び減損損失1億39百万円(前期比86.0%減)などを計上したことにより、6億98百万円(前期比57.3%減)となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は19億57百万円(前期は税金等調整前当期純損失38億34百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により14億20百万円(前期は53億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。



財務の状況

純資産は、前期末に比べ11億33百万円減少し、525億72百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が12億94百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

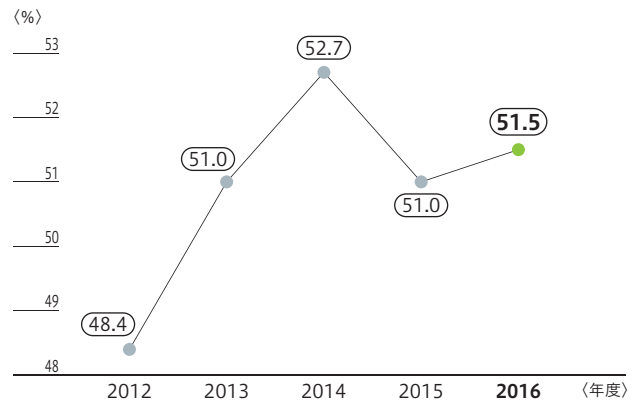
当期末における現金及び現金同等物の残高は166億円となり、前期末と比較して22億97百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、38億25百万円の収入(前期は34億円の収入)となりました。主なプラス要因は、減価償却費32億31百万円、税金等調整前当期純利益19億57百万円、その他の流動資産の減少額12億20百万円で、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額25億65百万円です。

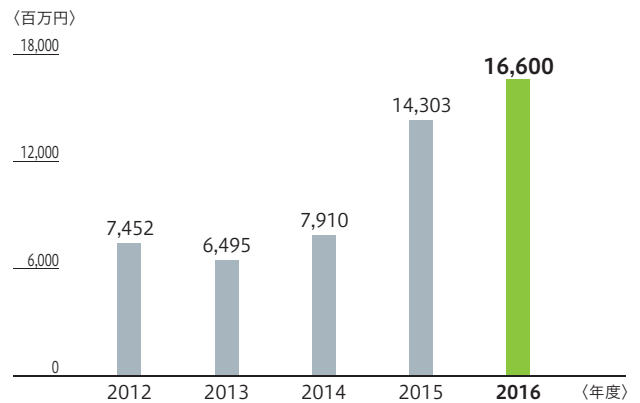
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、94百万円の収入(前期は80億53百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入10億21百万円、投資有価証券の売却による収入9億16百万円で、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出15億83百万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、15億80百万円の支出(前期は110億60百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入17億円で、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出21億17百万円、社債の償還による支出4億50百万円、配当金の支払額4億18百万円です。

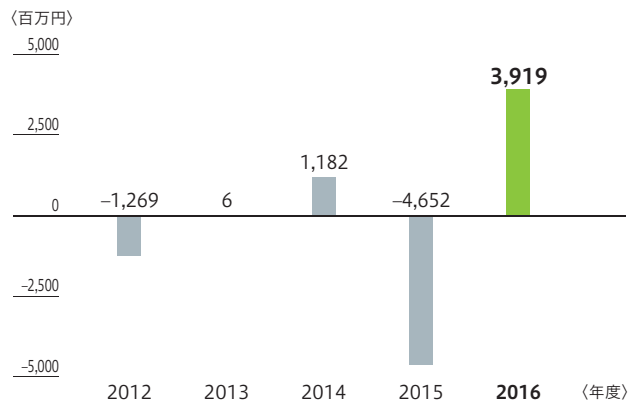
自己資本比率



現金及び現金同等物期末残高



フリーキャッシュフロー※



※「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いた余剰資金。